

福島第一原子力発電所事故が自主避難者を生んだ構造と課題

- 母子避難者の問題を通して -

県立広島大学 田中聡子 (6587)

母子避難 支援格差 孤立

1. 研究の目的

本研究は、福島第一原子力発電所事故（以下「原発事故」と言う）によって避難を余儀なくされた被災者の中で、とりわけ母子避難者の問題を取り上げる。研究目的は、原発事故によって自主的に避難した母子避難者の問題を通して自主避難者を生んだ構造と課題を明らかにすることである。研究課題として以下の2点を設定する。第1になぜ母子避難者という形態が起こったか、第2に母子避難者が困難を抱える理由は何かである。

本研究では、特に避難区域外から避難した自主避難者の問題を取り上げる。原発事故による避難者は国の指定した避難指示区域の避難者と避難指示区域以外から自主的に避難した「自主避難」と呼ばれる避難者に分かれる。さらに避難者は県内の比較的線量の低い会津地方やいわき市周辺に避難した県内避難者と県外に避難した県外避難者に分かれる。2014年3月の時点で、福島県全体の避難者数13.1万人、県外避難者4.7万人になる。このうち避難指示区域等からの避難者が約10.2万人、残りの約2.9万人は避難指示区域外からの避難者になる。こうした避難者は補償や利用できる被災者支援策、例えば家賃補助や住宅の斡旋等においてかなりの差があり、避難指示区域の被災者と同じように原発事故を原因とする避難生活に苦しみながらも自分たちに降りかかった被害や困難を共有できない状況が起こっている。

文部科学省原子力損害賠償紛争審査会第14回（2011年9月21日）において緊急時避難準備区域からの自主的な避難を「自主避難」、避難区域外からの自主的な避難を「自主的避難」として区別されている。区域外からの避難と区域内の避難に対し、分けて賠償問題が議論されてきた。本研究では、原発事故によって区域外から避難した人も同じ被災者であると考え「自主避難」と記述する。

2. 研究の視点および方法

自主避難者の多くが家族と離れて子どもの安全と健康を守るため母と子で避難をした母子避難者である。母子避難者の問題に原発事故の福祉的課題が特徴的に現れていると考え、母子避難者の生活上の困難を研究の視点とする。

研究方法は、2013年8月27日～20日に実施した母子避難をしている母親へのインタビュー調査および2013年8月～10月に行った自主避難者へのアンケート調査の自由記述を中心に母子避難者の抱える生活上の困難を探索的方法によって明らかにする。

3. 倫理的配慮

本研究においては、「個人情報の保護に関する法律」、厚生労働省「福祉関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」、「日本社会福祉学会研究倫理指針」を遵守する。具体的な対策と措置は以下のとおりである。

- ①インタビュー調査にあたっては、事前に調査の内容、目的等を示し、研究調査目的以外にはデータを利用しないこと、個人が特定されないように名前、地名等は全て記号化するということを口頭と文章で説明し、同意を得た場合に限り行う。
- ②調査対象者や調査機関から、調査協力の中止、意義、指摘等があった場合は、速やかに受け入れ、適切な対応、処置をとることとする。
- ③調査結果については、分析ができた時点で、研究チーム、関係機関などと個人情報やプライバシー保護について再度検討をし、個人が特定されないような記載であるか等を確認する。

4. 研究結果

母子避難者へのインタビュー調査の結果、母親は原発事故後、錯綜する情報の中、放射能から子どもを守るという強い思いで自主避難に至っている。しかし、いつの時点で、どこに避難するかは、自主避難であるがゆえに個人の責任と判断に委ねられていた。母親の強い気持ちとは反対に、当初彼女らを支援する施策は県外避難者の家賃補助だけであった。いつまでこのままなのか、見通しも立っていない状況が続いた。時間が経過するほど経済的問題が大きくなり「戻ろうかと思っている。お金が続かない。」と考えるようになっていく。避難元に安全になったから戻るのではない。自由記述の結果、①母親は自分たち自主避難は周囲から自己責任の避難と受け止められていると感じている。②避難指示区域の避難者と同じ行政サービスを受けることができないため時間の経過とともに経済的な問題が大きくなっていく。③親族、近隣などの理解が得られず、精神的な負担が増えている。④こうした負担が子どもにも影響していると母親自身が心配していることが明らかになった。

5. 考察

母子避難者は二重生活であるため以下の点が課題である。第1に生活費などの補償がないので経済的な負担が大きい。第2に夫との別居による子育ての負担が大きい。第三に周囲の理解不足である。しんどい状況を分かってもらえないしんどさ、「勝手に」「自主的に」避難していると見られることの辛さを生む。実家の親や祖父母、親戚にさえ理解をしてもらえない人もいる。第4に母子避難者であることを避難先で言えず、「孤立」という二次的困難をさらに引き起こしている。原発事故による補償や支援策の分断が、避難者同士の分断と孤立を生み出す構造があると考えられる。政策の線引きによって、自主避難した母子避難者がより弱い立場になっていると言えよう。